



ニッセイ

景況アンケート調査結果

全国調査結果

2004 年度上期調査

日本生命保険相互会社

ニッセイ・リース株式会社

協力：(株)ニッセイ基礎研究所

【調査概要】

1. 調査時点：2004年8月
2. 回答企業数：2,564社
3. 回答企業の属性（下表参照）

〔地域別状況〕

	社数	構成比
北海道	124	4.8
東北	149	5.8
関東	660	25.7
甲信越・北陸	107	4.2
東海	269	10.5
近畿	701	27.3
中国	225	8.8
四国	100	3.9
九州	176	6.9
無回答・その他	53	2.1
合計	2,564	100.0

〔企業規模別状況〕

	社数(社)	構成比(%)
大企業	305	11.9
中堅企業	747	29.1
中小企業	1,504	58.7
無回答・その他	8	0.3
合計	2,564	100.0

(注) 規模別の区分

大企業：従業員数が1000名超

中堅企業：同300名超～1000名以下

中小企業：同300名以下

〔業種別状況〕

	社数 (社)	構成比 (%)		社数 (社)	構成比 (%)
製造業	1,109	43.3	非製造業	1,375	53.6
素材型製造業	402	15.7	建設・設備工事	112	4.4
農林水産業	5	0.2	運輸・倉庫	185	7.2
鉱業・石油・窯業・土石	53	2.1	通信	39	1.5
繊維・衣服	44	1.7	不動産	68	2.7
鉄鋼	37	1.4	卸売	309	12.1
非鉄金属・金属製品	89	3.5	小売	250	9.8
化学	174	6.8	飲食	46	1.8
加工型製造業	707	27.6	サービス	271	10.6
食品	130	5.1	情報サービス	66	2.6
家具・装備品・木製品	12	0.5	専門サービス	22	0.9
一般機械・精密	134	5.2	事業所向けサービス	110	4.3
電気機械	126	4.9	個人向けサービス	73	2.8
輸送用機器	80	3.1	金融	45	1.8
出版・印刷	36	1.4	電気・ガス・水道	50	2.0
その他製造業	189	7.4	無回答	80	3.1

(注) 情報サービスは、ソフトウェア、情報処理、データベース等、専門サービスは、法律、会計、設計、コンサルティング等が含まれています。それ以外の事業所向けおよび個人向けのサービスは、それぞれ 事業所向けサービスと、個人向けサービスに分類されています。

< 調査結果要旨 >

・ 景気動向

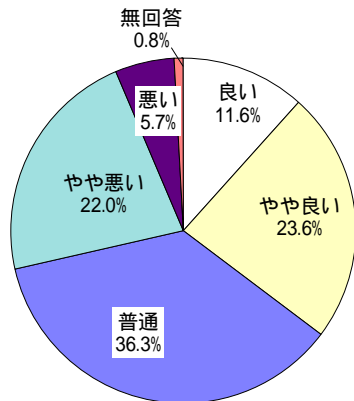
1. 足元の景況感は調査開始以来最高の水準となるが、先行きは改善が一服。

日本経済は、2002年1月を底に回復局面に転じたが、その後2年半を経過した現在でもなお回復を続けている。今回の景況アンケート調査結果(04/8調査)では、企業の業況判断D.I.(「良い」-「悪い」で見た指数、下表注参照)は6.8となり、前回(04/2調査:-6.2)に比べ+13.0ポイントもの大幅な改善を示した。全産業の業況判断D.I.がプラスとなるのは、95年8月の本調査開始以来初めてのことである。

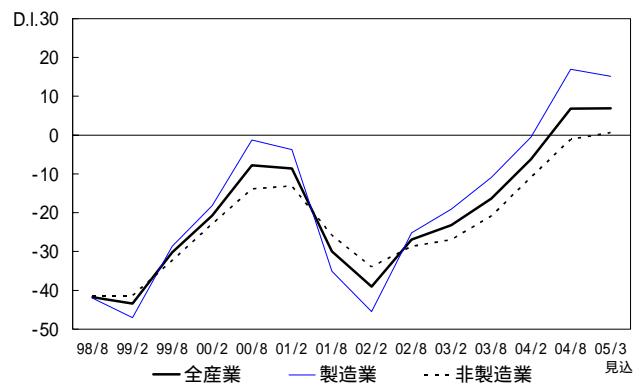
業種別で見ても、製造業の業況判断D.I.は16.9(前回-0.5)となり、全産業と同様、調査開始以来初めてプラスとなった。しかし、非製造業は-1.1と前回(-10.9)からは改善はしたものの、依然として業況を「悪い」とする企業が、「良い」とする企業を上回っており、製造業に比べ相対的に景況感の改善が遅れている。

2005年3月末に向けては、全産業のD.I.はほぼ横ばいの6.9と見込まれており、景況感の改善は一服すると予想される。非製造業の業況判断D.I.は0.6とプラスに転じるものの、今まで順調な回復を示してきた製造業が15.1に若干悪化することが見込まれている。企業の景況感は2002年8月調査以来、今回調査(04/8)まで5調査連続で改善を続けているが、先行きについては、やや慎重な見方が出てきている。

[業況判断 (2004/8 現在)]



[業況判断 D.I.の推移]



[業種別・規模別の業況判断]

(構成比: %, D.I.)

	現在 (2004/8)						2005 / 3未見込み					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
全産業	11.6	23.6	36.3	22.0	5.7	6.8	8.0	25.0	41.9	19.7	3.8	6.9
製造業	15.1	29.8	32.4	17.9	4.1	16.9	10.6	30.4	39.0	16.3	2.5	15.1
素材型	14.7	30.6	32.3	17.2	4.5	16.9	10.2	31.8	38.3	15.2	3.0	15.5
加工型	15.4	29.3	32.4	18.4	4.0	16.9	10.9	29.6	39.3	17.0	2.3	14.9
非製造業	8.9	18.9	39.3	25.2	6.8	-1.1	6.0	20.9	44.4	22.3	4.7	0.6
建設・設備工事	1.8	9.8	36.6	33.9	17.9	-28.1	2.7	12.5	37.5	33.9	12.5	-20.5
運輸・倉庫	9.7	21.1	41.1	22.2	5.9	3.2	5.9	21.1	44.9	22.2	4.9	0.5
卸売	13.3	22.0	32.7	23.9	6.8	5.5	6.8	25.2	40.1	22.0	4.5	3.9
小売	3.6	16.4	36.8	33.6	9.2	-14.2	4.4	17.6	45.2	27.2	4.4	-4.8
サービス	11.1	19.9	40.6	21.0	5.9	4.6	10.0	22.9	43.5	17.0	4.8	8.1
規模別												
大企業	14.8	26.2	38.0	14.8	4.9	15.6	10.5	27.2	40.3	16.1	2.6	13.4
中堅企業	11.6	24.1	36.0	22.4	5.2	7.3	8.6	26.2	42.6	18.5	3.1	9.4
中小企業	10.9	22.9	36.2	23.3	6.1	4.6	7.3	24.0	41.8	21.1	4.5	4.3

前回調査	2004/2						2004 / 9未見込み					
	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.	良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断 D.I.
全産業	7.3	20.2	33.0	30.8	8.2	-6.2	5.5	21.0	42.3	23.9	5.3	-1.3
製造業	8.3	23.4	33.9	26.7	7.2	-0.5	5.9	25.5	41.7	21.4	3.8	4.1
非製造業	6.3	17.7	32.1	34.1	9.0	-10.9	5.2	17.8	42.6	25.9	6.4	-5.3

(注) ・業況判断D.I.は次の算式による。(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

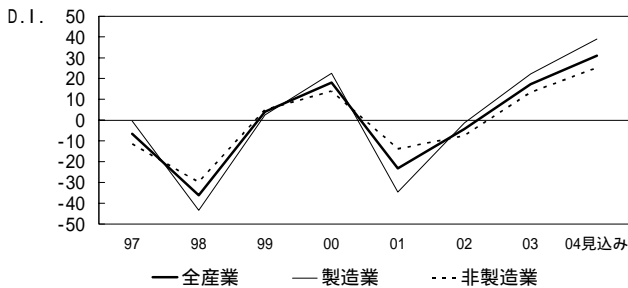
・無回答が若干あるため合計は100とならない。

2. 2004年度も売上・経常損益の改善は続く見込み。

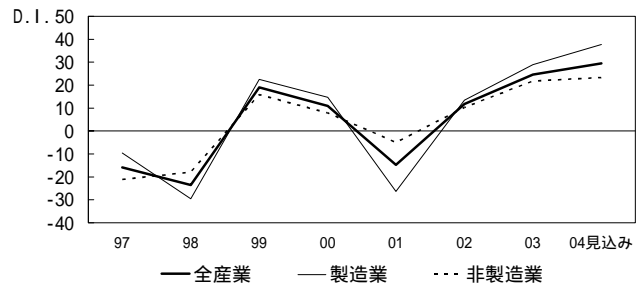
2004年度の売上高見込みは、全産業の売上判断D.I.（「増収」-「減収」、下表注参照）が31.1と、2003年度実績（17.3）から+13.8ポイントもの改善が見込まれている。業種別のD.I.を見ても、製造業で39.0（2003年度実績：22.2）非製造業で25.2（同13.3）が見込まれており、製造・非製造業ともに、2003年度に続き二桁の大幅な増加が予想される。また企業規模別でも、全ての規模においてD.I.の改善が見込まれている。2001年度を底として、売上高は改善しているが、2004年度もその傾向は続くことが予想される。

経常損益については、全産業損益判断D.I.（「増益」-「減益」、下表注参照）の2004年度見込みのD.I.が29.4となり、企業の増益基調自体は続くものの、D.I.の改善幅は縮小する見込みである。特に非製造業ではD.I.が23.3と、2003年度（21.7）に比べ+1.6ポイントの改善に留まるなど、非製造業を中心としてD.I.改善のペースが鈍化する見込みである。

[売上判断D.I.の推移]



[損益判断D.I.の推移]



[業種別の売上高・経常損益の動向]

(構成比：%、D.I.)

売上高	2003年度実績						2004年度見込み					
	連続増収	増収に転じた	前年並み	減収に転じた	連続減収	売上判断D.I.	連続増収	増収に転じる	前年並み	減収に転じる	連続減収	売上判断D.I.
全産業	27.8	20.8	19.5	19.3	12.0	17.3	28.5	20.2	32.7	9.5	8.1	31.1
製造業	29.2	21.0	21.4	18.4	9.6	22.2	31.4	21.8	32.0	8.1	6.0	39.0
素材型	29.1	20.6	21.9	17.4	10.7	21.6	32.8	23.9	30.1	7.2	5.2	44.3
加工型	29.3	21.2	21.1	19.0	9.1	22.5	30.6	20.7	33.1	8.6	6.5	36.1
非製造業	26.8	20.7	17.7	20.0	14.2	13.3	26.5	18.9	33.4	10.1	10.0	25.2
建設・設備工事	9.8	23.2	11.6	30.4	24.1	-21.4	11.6	24.1	30.4	16.1	16.1	3.6
運輸・倉庫	24.3	22.2	20.0	20.5	13.0	13.0	27.0	18.4	33.0	12.4	8.6	24.3
卸売	26.5	25.2	18.4	17.8	11.3	22.7	30.1	15.2	36.9	9.4	8.1	27.8
小売	33.6	15.2	17.6	19.6	13.6	15.6	28.8	17.2	31.2	11.6	10.4	24.0
サービス	30.3	20.7	16.2	20.3	12.5	18.1	29.5	21.0	31.0	7.0	10.7	32.8
規模別												
大企業	41.3	15.7	14.1	14.1	14.1	28.9	39.3	21.6	20.7	9.5	7.2	44.3
中堅企業	31.5	20.7	19.7	16.1	11.6	24.5	33.9	19.5	30.7	8.4	6.4	38.6
中小企業	23.1	21.9	20.6	22.1	11.7	11.2	23.4	20.4	36.3	10.1	9.1	24.6

前回調査	2003年度実績見込み						2004年度見通し					
全産業	21.6	18.0	28.6	19.7	11.3	8.7	19.8	19.8	42.4	8.0	7.1	24.6

(注) 売上判断D.I.は次の算式による。(連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

経常損益	2003年度実績						2004年度見込み					
	連続増益	増益に転じた	前年並み	減益に転じた	連続減益	損益判断D.I.	連続増益	増益に転じる	前年並み	減益に転じる	連続減益	損益判断D.I.
全産業	25.2	28.5	16.4	23.4	5.7	24.6	25.2	22.7	32.6	13.5	5.1	29.4
製造業	26.5	29.7	16.0	21.7	5.6	28.9	30.2	23.9	28.6	11.6	4.8	37.7
素材型	27.1	27.9	15.9	21.6	6.7	26.6	31.3	25.1	25.4	12.7	4.2	39.6
加工型	26.2	30.7	16.0	21.8	5.0	30.1	29.6	23.2	30.4	11.0	5.1	36.6
非製造業	24.3	27.9	16.7	24.7	5.8	21.7	21.5	21.7	36.1	14.6	5.2	23.3
建設・設備工事	10.7	38.4	13.4	32.1	4.5	12.5	12.5	22.3	31.3	23.2	9.8	1.8
運輸・倉庫	28.1	27.0	16.8	24.3	3.8	27.0	23.2	22.7	37.8	11.4	4.3	30.3
卸売	25.2	29.1	19.4	20.4	4.9	29.1	23.9	18.4	42.4	10.7	3.9	27.8
小売	26.0	21.6	16.8	28.8	6.0	12.8	23.6	20.0	32.8	18.0	5.2	20.4
サービス	22.1	30.6	14.4	24.7	7.4	20.7	20.3	26.6	35.1	11.1	5.9	29.9
規模別												
大企業	41.0	22.0	6.6	23.3	6.6	33.1	42.0	23.0	16.7	11.1	5.6	48.2
中堅企業	25.4	28.5	14.5	24.9	5.9	23.2	27.2	23.4	29.5	12.7	5.9	32.0
中小企業	21.7	30.0	19.4	22.9	5.4	23.5	20.7	22.3	37.4	14.4	4.6	24.1

前回調査	2003年度実績見込み						2004年度見通し					
全産業	17.9	24.1	28.5	23.2	5.4	13.5	17.5	23.7	42.5	9.0	4.5	27.7

(注) ・売上判断D.I.= (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)
 ・損益判断D.I.= (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)
 ・無回答が若干あるため合計は100とならない。

3. 全地域で業況判断は改善、特に都市部の景況感が強い。

地域別の業況判断 D.I.を見ると、足元(04/8)では全ての地域において、前回調査(04/2)より改善した。ただし、改善のペースに目を向けると、北海道(-15.9 -10.1)と東北(-17.0 -14.8)は、他の地域に比べて緩やかな改善にとどまっている。業況判断 D.I.の水準でも、関東(13.8)、東海(11.2)、近畿(10.5)といった都市圏に比べ、東北(-14.8)、北海道(-10.1)、中国(-2.0)では依然としてマイナスが続いており、D.I.の水準および改善のペースは、地域間において格差が明確となった格好である。

2005年3月末見込みの業況判断 D.I.は、東北、近畿、中国、四国、九州では改善が続くものの、北海道、関東、甲信越・北陸、東海では悪化に転じることが見込まれており、先行きの方向性も地域によって異なっている。なかでも、他地域に比べ D.I.の改善が進んでいた関東、東海という都市圏でも先行き改善が一服する。

[地域別の業況判断 D.I.]

	前々回以前					前回		今回	
	01/8	02/2	02/8	03/2	03/8	04/2	04/9末 見込み	04/8	05/3末 見込み
全国	-30.0	-39.1	-27.0	-23.2	-16.4	-6.2	-1.3	6.8	6.9
北海道	-30.1	-25.0	-31.3	-28.1	-32.7	-15.9	-17.4	-10.1	-11.3
東北	-41.6	-50.5	-37.4	-34.6	-30.8	-17.0	-8.3	-14.8	-13.4
関東	-19.4	-28.2	-20.1	-14.7	-7.7	0.0	4.5	13.8	13.6
甲信越・北陸	-41.2	-44.3	-31.5	-26.3	-23.4	-14.9	-6.5	4.7	2.3
東海	-26.6	-37.6	-22.2	-16.1	-15.7	-3.3	-1.7	11.2	9.3
近畿	-35.6	-46.3	-30.9	-27.9	-13.7	-5.7	-0.1	10.5	11.0
中国	-36.5	-48.9	-31.9	-29.7	-20.0	-17.2	-13.6	-2.0	1.1
四国	-23.8	-39.6	-26.8	-21.8	-17.4	-15.9	-7.1	2.5	4.0
九州	-23.4	-33.2	-18.2	-23.7	-21.4	-10.3	-1.1	4.3	5.1

(注) 業況判断 D.I.は次の算式による:

(良いと回答した企業数%) + (やや良いと回答した企業数%) × 0.5 - (やや悪いと回答した企業数%) × 0.5 - (悪いと回答した企業数%)

4. 2004年度の上・経常損益は、地域により見方が分かれる。

2004年度見込みの地域別売上判断 D.I.からは、総じて改善傾向が続くことが示されている。特に近畿(12.1 37.9)、九州(4.5 26.7)で改善幅が大きい。しかしその一方で、四国(29.0 22.0)と北海道(7.3 1.6)では、悪化に転じることが見込まれており、売上げの先行きに対する見方は地域により分かれた。

2004年度見込みの地域別損益判断 D.I.についても、近畿(27.1 38.9)、東海(20.1 28.3)、関東(27.3 33.8)などの都市圏では改善の傾向が続くものの、北海道、東北、甲信越・北陸、四国では悪化に転じることが見込まれている。なかでも北海道では(27.4 3.2)と、-24.2ポイントもの大幅な減少が見込まれており、経常損益の先行きに対する見方も、地域間での格差がある。

[地域別の売上判断 D.I.、損益判断 D.I.]

	売上判断 D.I.					損益判断 D.I.				
	01年度 実績	02年度 実績	03年度 実績	04年度見込み		01年度 実績	02年度 実績	03年度 実績	04年度見込み	
				前回	今回				前回	今回
全国	-23.2	-4.3	17.3	24.6	31.1	-14.7	11.7	24.6	27.7	29.4
北海道	-17.6	-18.6	7.3	-7.6	1.6	-2.1	6.2	27.4	6.1	3.2
東北	-38.2	-19.2	5.4	10.0	6.7	-16.7	8.6	11.4	16.0	2.7
関東	-9.9	5.7	26.4	33.0	37.3	-7.2	13.0	27.3	35.9	33.8
甲信越・北陸	-36.9	0.0	17.8	22.1	25.2	-23.1	20.3	21.5	16.9	18.7
東海	-15.5	2.3	16.0	26.8	31.2	-15.5	18.0	20.1	27.4	28.3
近畿	-36.6	-7.9	12.1	24.6	37.9	-24.7	11.7	27.1	28.6	38.9
中国	-18.9	-6.4	24.9	17.8	33.3	-15.2	9.4	26.2	15.8	31.6
四国	-19.6	-8.5	29.0	17.7	22.0	-8.2	3.4	23.0	11.5	21.0
九州	-22.7	-10.0	4.5	18.8	26.7	-3.8	10.9	21.0	26.9	27.3

(注) 売上判断 D.I. = (連続増収・増収に転じた(る)企業数%) - (連続減収・減収に転じた(る)企業数%)

損益判断 D.I. = (連続増益・増益に転じた(る)企業数%) - (連続減益・減益に転じた(る)企業数%)

．雇用、金融環境

1．従業員数 D.I.は製造業・非製造業ともに改善し、7年ぶりのプラスに。

足元のマクロの雇用指標には回復傾向が見られるが、今回の調査結果でも、2005年4月見込みの従業員数 D.I.は4.8と、2004年4月に続き、改善が見込まれている。その結果、D.I.は98年4月以来7年ぶりにプラス水準となっており、従業員を「増やす」企業の割合が「減らす」企業を上回った。

業種別でも、製造業・非製造業ともに D.I.はプラスの水準となる見込みである。ただし企業規模別では、大企業(-17.4)では雇用の削減傾向が続くことが予想されるが、中小企業(8.9)、中堅企業(5.6)はプラスに転じ、雇用が拡大すると予想される。

[従業員数の増減動向(従業員数 D.I.の推移)]

	00/4 実績	01/4 実績	02/4 実績	03/4 実績	04/4 実績	05/4 見込み
全産業	-4.6	-7.1	-13.1	-12.1	-3.8	4.8
製造業	-7.0	-7.6	-21.1	-17.9	-6.1	2.1
素材型	-11.5	-8.0	-25.6	-24.8	-13.2	-0.7
加工型	-4.9	-7.4	-18.7	-13.9	-2.1	3.7
非製造業	-2.8	-6.2	-6.3	-7.9	-2.5	7.1
建設・設備工事	-12.3	-21.8	-28.0	-26.2	-24.1	-3.6
運輸・倉庫	-31.7	-29.7	-25.3	-24.3	-6.5	3.2
卸売	-12.0	-14.7	-17.3	-15.9	-6.8	5.2
小売	5.4	4.6	3.6	1.4	3.6	10.4
サ-ビス	24.7	17.7	22.4	12.1	11.1	18.8
規模別						
大企業	-13.0	-14.7	-28.1	-34.6	-23.3	-17.4
中堅企業	-11.4	-10.2	-14.7	-12.1	-0.9	5.6
中小企業	-1.0	-5.1	-10.3	-7.2	-1.3	8.9

(注) 従業員増減 D.I.は次の算式による:

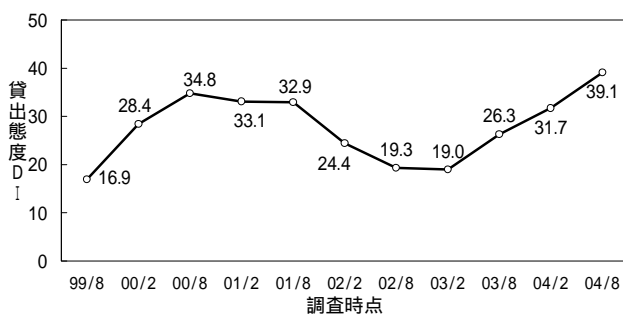
(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

2．金融機関の貸出態度、企業の資金繰り状況は改善傾向が続く。

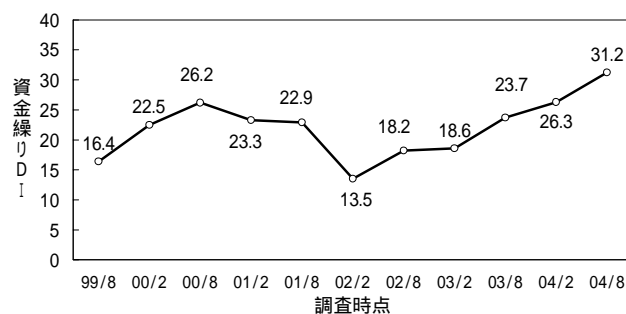
2004年8月時点の金融機関の貸出態度を示す貸出態度 D.I. (下表注参照)は39.1となり、2003年8月調査以降、3調査連続で改善している。ただし製造業と非製造業を比較すると、製造業の43.4に対し、非製造業では36.2にとどまっており、業種間でやや見方が分かれる結果となった。個別業種では、電気・ガス・水道(20.0)、不動産(22.1)、通信(23.1)等で相対的に D.I.の水準が低く、貸出態度を「厳しい」と見る企業が多い。

資金繰り状況 D.I. (下表注参照)は31.2と前回調査(04/2)に比べ+4.9ポイント上昇し、5調査連続の改善となった。個別業種で見ると、金融(45.6)、事業所向けサービス(45.5)、化学(41.7)で相対的に D.I.の水準が高い反面、不動産(11.8)、電気・ガス・水道(15.0)、個人向けサービス(19.2)等では D.I.が低く、資金繰りを「厳しい」とする企業が相対的に多い。

[貸出態度 D.I.の推移]



[資金繰り状況 D.I.の推移]



(注) 貸出態度 D.I. = (ゆるいと回答した企業数%) + (ややゆるいと回答した企業数%) × 0.5

- (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

資金繰り状況 D.I. = (楽であると回答した企業数%) + (やや楽であると回答した企業数%) × 0.5

- (やや厳しいと回答した企業数%) × 0.5 - (厳しいと回答した企業数%)

3. 「有利な借入条件」と「円滑な資金調達」が金融機関との取引関係を左右。

直近1年間における金融機関との取引関係については、「特に変化なし」が77.0%と圧倒的に多く、取引金融機関を「増やした」が13.2%、「減らした」が8.8%と続いている。今後については「特に変化なし」が86.5%と最も多いものの、取引金融機関を「減らす」(7.7%)と回答した企業が、「増やす」(4.0%)とした企業を上回っており、今後は取引金融機関数を絞り込む傾向が強まる見込みである。

取引関係変更の理由に目を向ければ、「有利な借入条件」(51.2%)、「円滑な資金調達」(46.2%)と回答する企業が多い。これを企業規模別で見ると、規模が小さくなるほど「有利な借入条件」、「円滑な資金調達」等を変更理由に挙げる企業の割合が高くなる反面、大企業では相対的に「取引機関の統合」、「効果的な経営相談」等を変更理由に挙げる企業が多くなっている。

【金融機関との取引関係の変化】

(構成比：%)

業種別	取引関係の変化								変化の理由(2つまでの複数回答)												
	取引金融機関を増やした(す)		取引金融機関を減らした(す)		メインバンクを変えた(る)		特に変化なし		有利な借入条件		円滑な資金調達		効果的な経営相談		社会的信頼性の向上		取引機関の統合		取引機関の信用不安		
	直近1年	今後	直近1年	今後	直近1年	今後	直近1年	今後	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	前回	今回	
	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	前	後	
全産業	13.2	4.0	8.8	7.7	0.5	0.4	77.0	86.5	50.9	51.2	48.6	46.2	7.2	6.5	4.6	3.0	17.8	17.7	5.5	3.1	
製造業計	11.9	3.5	8.6	7.0	0.3	0.3	79.3	88.5	47.0	50.7	43.8	43.9	9.8	7.4	5.7	4.4	15.8	16.9	6.3	4.1	
素材型製造業	10.4	3.0	10.4	8.7	0.2	0.5	78.9	87.3	45.8	52.3	43.0	48.6	9.9	5.4	3.5	3.6	19.7	15.3	6.3	1.8	
加工型製造業	12.7	3.8	7.5	6.1	0.3	0.1	79.5	89.3	47.8	49.7	44.2	41.1	9.7	8.6	7.1	4.9	13.3	17.8	6.2	5.4	
非製造業計	14.5	4.5	8.8	8.0	0.7	0.5	75.2	85.2	53.5	52.3	51.8	49.2	5.8	6.0	3.9	2.2	19.3	17.8	5.3	2.7	
建設・設備工事	8.0	5.4	9.8	8.9	2.7	0.9	79.5	84.8	39.5	43.3	30.2	43.3	9.3	10.0	7.0	0.0	32.6	20.0	4.7	13.3	
運輸・倉庫	14.6	3.8	7.6	6.5	0.0	0.5	77.3	87.0	43.3	53.8	43.3	50.0	6.0	7.7	1.5	0.0	25.4	9.6	4.5	0.0	
卸売	13.6	3.9	9.7	9.1	0.0	1.0	76.1	84.5	52.5	50.0	50.0	38.5	4.9	6.3	1.6	3.1	22.1	19.8	9.0	2.1	
小売	14.8	4.8	7.6	7.6	0.4	0.0	76.8	86.4	58.2	54.3	50.5	55.7	11.0	4.3	5.5	1.4	11.0	24.3	2.2	4.3	
サービス業	15.1	3.7	10.0	9.2	1.1	0.7	72.3	84.5	52.9	46.5	56.9	51.2	2.9	5.8	4.9	3.5	13.7	18.6	5.9	2.3	
規模別																					
大企業	10.5	3.3	11.1	9.2	0.0	0.0	78.0	85.6	47.9	42.2	43.7	42.2	9.9	8.4	3.5	2.4	21.1	20.5	9.2	2.4	
中堅企業	15.7	4.7	8.4	7.2	0.5	0.1	75.0	86.3	47.2	50.2	49.1	44.4	5.2	6.2	4.8	2.7	19.0	20.4	4.5	2.7	
中小企業	12.5	3.9	8.5	7.7	0.6	0.6	77.9	86.8	53.4	53.7	49.6	48.0	7.5	6.4	4.8	3.3	16.3	15.6	5.0	3.5	

(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。

4. 今後必要となる経営資金の使途は、「生産設備資金」と「運転資金」が多い。

今後必要となる経営資金の使途については、全産業では「生産設備資金」(56.0%)、「運転資金」(42.3%)が多い。これを製造業と非製造業とで比較すると、製造業では相対的に「生産設備資金」(75.4%)が多いのに対して、非製造業では製造業に比べ「運転資金」(46.6%)、「営業販売施設資金」(33.1%)を回答する企業が多い。

経営資金の調達方法については「借入」(75.4%)、「自己資金」(42.4%)の順となっている。企業規模別で見ると、規模が小さいほど「借入」と回答する企業が多いことが分かる。

【今後必要となる経営資金について】

(構成比：%)

業種別	資金使途				調達方法						
	生産設備資金	営業販売施設資金	運転資金	その他	自己資金	借入	株式発行	リース・割賦	その他	未定	
全産業	56.0	19.1	42.3	12.4	42.4	75.4	0.7	4.0	2.6	4.7	
製造業計	75.4	3.9	38.6	13.1	47.0	68.9	0.9	5.6	2.2	6.5	
素材型製造業	77.9	3.5	33.2	11.1	51.8	64.3	0.0	2.0	1.5	6.0	
加工型製造業	74.0	4.2	41.6	14.2	44.4	71.5	1.4	7.5	2.5	6.7	
非製造業計	37.1	33.1	46.6	11.6	36.6	82.1	0.6	2.6	3.1	3.4	
建設・設備工事	20.8	8.3	87.5	8.3	22.9	95.8	0.0	4.2	2.1	0.0	
運輸・倉庫	63.0	13.0	38.0	17.4	33.7	84.8	1.1	6.5	2.2	3.3	
卸売	17.6	23.5	61.8	10.8	37.3	68.6	1.0	0.0	3.9	2.9	
小売	27.9	79.1	16.3	7.0	49.6	71.3	0.8	3.9	1.6	3.1	
サービス業	33.1	24.0	62.8	13.2	33.9	90.1	0.0	1.7	1.7	5.8	
規模別											
大企業	51.6	27.0	31.1	13.9	45.9	63.9	0.0	0.0	4.1	9.8	
中堅企業	63.0	21.0	38.4	11.6	50.0	71.3	1.1	4.4	2.2	5.0	
中小企業	53.1	16.9	46.2	12.6	37.9	79.5	0.7	4.4	2.5	3.7	

(注) 複数回答のため、合計は100にはならない(2つまでの複数回答)。

5.4 割超の企業が新しいファイナンス手法に関心、中堅・中小企業も一定程度が関心を示す。

新しいファイナンス（資金調達）の手法については、4割を超える企業が関心を示しており、現在の景況感を良いとする企業ほど、関心を持っている傾向がある。なお、これを企業規模別で見ると、大企業では6割弱の企業が関心を持っていることに加え、中堅企業でも5割弱、中小企業でも4割弱の企業が関心を示しており、新しいファイナンス手法への関心は企業規模を越えて広がりつつある。

全産業・全規模において、「興味がある、実施を検討している」新ファイナンス手法としては、「シンジケートローン」(10.5%)、「コミットメントライン」(10.3%)が多い。

【興味があるまたは実施を検討している新ファイナンス手法】 (構成比：%)

	シンジケートローン	コミットメントライン	私募債	流動化(大数プール)	流動化(個別債権)	その他	興味ない、検討していない
全産業	10.5	10.3	7.1	5.4	8.9	4.3	57.2
業種別							
素材型製造業	9.2	10.0	3.0	6.0	9.7	4.5	58.0
加工型製造業	10.0	10.6	7.9	5.8	8.1	3.8	58.7
非製造業計	11.3	10.3	8.1	5.0	9.0	4.1	56.5
規模別							
大企業	18.0	15.7	7.9	9.5	15.7	7.5	41.6
中堅企業	12.6	13.4	8.2	7.6	11.2	4.1	53.0
中小企業	8.0	7.6	6.4	3.4	6.3	3.7	62.6
業況別							
良い+やや良い	12.0	11.1	6.6	6.9	10.3	4.2	52.7
ふつう	11.3	11.6	8.2	4.8	8.7	5.3	55.8
悪い+やや悪い	7.8	7.6	6.4	4.0	7.3	3.1	64.7

(注) 1. 流動化のうち、「大数プール」とは複数の債権の収益を裏づけに証券を発行するのに対し、「個別債権」とは特定の債権の収益を裏づけに証券を発行するものである。

2. 複数回答のため、合計は100にはならない。(2つまでの複数回答)

・設備投資と生産技術問題

1. 2004年度に設備投資を予定する企業の割合は、前年度実績と比べて若干低下。

2004年4-6月期のGDPにおける設備投資は、実質1.2%増(前期比、2次速報)と堅調な伸びを示している。しかし、今回(04/8)の調査結果によると、2004年度に設備投資を実施予定の企業の割合は77.2%となり、2003年度実績(78.7%)から若干の低下となる見込みである。ただし、前回調査(04/2)の2004年度の実績見込み(69.6%)と比べると、業種別・企業規模別で見ても大幅な上方修正となっている。地域別では、東北、甲信越・北陸、近畿、中国では2003年度と比べて実施割合が高まっているが、その他の地域では低下しており、地域間でバラツキが見られる。

【設備投資実施企業の割合】

(単位：%)

	01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度見通し		01年度実績	02年度実績	03年度実績	04年度見通し	
全産業	74.3	74.4	78.7	77.2	北海道	70.4	71.7	77.4	72.6	
製造業	82.9	83.9	86.7	85.9	東北	70.4	74.2	73.2	74.5	
	素材型	82.9	83.8	87.6	86.3	関東	74.9	77.5	80.6	77.4
	加工型	82.8	83.9	86.3	85.7	甲信越・北陸	78.5	73.4	66.4	69.2
非製造業	66.8	66.0	72.6	70.5	東海	79.0	84.9	85.9	81.4	
規模別	大企業	93.8	91.6	95.1	91.8	近畿	69.9	68.1	77.6	77.7
	中堅企業	84.9	88.1	86.9	86.5	中国	75.0	69.7	75.6	79.1
	中小企業	68.0	65.6	71.3	69.7	四国	72.2	72.0	80.0	77.0
					九州	84.1	77.3	81.3	76.1	

2. 設備投資目的としては、「設備の更新維持」と「生産・販売能力増強」を挙げる企業が多い

2004年度の設備投資を業種別に見ると、繊維・衣服(79.5% 88.6%)、鉄鋼(83.8% 86.5%)、輸送用機器(92.5% 95.0%)、情報サービス(72.7% 81.8%)等では、設備投資の実施を見込む企業割合が上昇するものの、鉱業・石油・窯業・土石(90.6% 83.0%)、食品(91.5% 88.5%)、建設・設備工事(64.3% 58.0%)、不動産(79.4% 73.5%)等の業種では実施企業割合は低下する見通しである。

2004年度見通しにおける、設備投資の主な目的としては、全産業では「設備の更新・維持」(62.6%)、「生産・販売能力増強」(51.8%)、「省力・合理化」(28.3%)の順となっている。なお、輸送用機器と出版・印刷で、「生産・販売能力増強」が「設備の更新・維持」を上回っているのが注目される。

[主な業種別設備投資実施割合と設備投資目的]

(単位：%)

	設備投資実施企業の割合		設備投資目的(04年度見通し、2つまでの複数回答)						
	03年度実績	04年度見通し	生産・販売能力増強	製(商)品・サービスの向上	省力・合理化	経営多角化	研究開発	設備の更新維持	その他
全産業	78.7	77.2	51.8	12.4	28.3	3.3	8.4	62.6	5.0
製造業計	86.7	85.9	53.0	7.8	38.5	2.5	12.1	62.5	3.9
鉱業・石油・窯業・土石	90.6	83.0	38.6	9.1	43.2	2.3	0.0	86.4	4.5
繊維・衣服	79.5	88.6	51.3	7.7	30.8	10.3	2.6	66.7	2.6
鉄鋼	83.8	86.5	28.1	12.5	59.4	0.0	3.1	68.8	6.3
化学	90.2	88.5	57.8	5.8	31.8	0.6	16.9	66.2	2.6
食品	91.5	88.5	48.7	7.0	40.9	2.6	4.3	73.9	5.2
輸送用機器	92.5	95.0	63.2	5.3	47.4	2.6	11.8	50.0	5.3
出版・印刷	80.6	83.3	63.3	6.7	43.3	0.0	0.0	60.0	3.3
非製造業計	72.6	70.5	50.5	17.2	18.8	3.9	4.7	63.0	6.0
建設・設備工事	64.3	58.0	30.8	9.2	24.6	4.6	16.9	64.6	7.7
不動産	79.4	73.5	54.0	26.0	6.0	6.0	0.0	70.0	6.0
情報サービス	72.7	81.8	42.6	27.8	14.8	5.6	25.9	55.6	5.6
事業所向けサービス	69.1	63.6	41.4	18.6	35.7	2.9	1.4	57.1	12.9
金融	48.9	37.8	11.8	35.3	47.1	0.0	0.0	58.8	17.6

(注) 若干の無回答・複数回答のため、合計は100にはならない。なお設備投資目的は04年度に設備投資を実施すると回答した企業に対する構成比である。

3. 2004年度の設備投資実施額は、8割の企業が前年並みか増額を予定

2004年度に設備投資を実施見込みの企業の前年度と比べた投資額を見ると、「ほぼ同額」40.4%と「増額する」39.0%が拮抗し、「減額する」は17.7%にとどまる。設備投資を実行する企業を全体として見ると、投資額を増やす傾向が見られる。前々問で見たように設備投資を実施予定の企業の割合は前年度からやや低下する見込みであるが、設備投資を実施する企業に限ると設備投資意欲は強いと判断される。

業種間では大きな違いは見られないが、素材型製造業に比べ、非製造業や加工型製造業に「増額する」という回答が多い。企業規模別に見ると、中小企業と大企業に「増額する」という回答が比較的多い。

業況別では、業況が良好な企業ほど「増額する」という回答が多くなっている。

[前年度の設備投資実施額との比較]

(単位：%)

		増額する	ほぼ同額	減額する
全産業		39.0	40.4	17.7
業種別	素材型製造業	36.3	42.9	17.6
	加工型製造業	38.3	42.9	17.3
	非製造業	39.5	38.8	18.5
規模別	大企業	39.3	38.6	19.6
	中堅企業	36.7	44.0	16.6
	中小企業	40.5	38.7	17.8
業況別	良い+やや良い	44.9	37.4	14.9
	ふつう	36.5	43.9	17.5
	悪い+やや悪い	34.4	40.1	21.9

(注) 無回答が若干あるため合計は100とならない。

4. 投資額の増額理由には、「設備の更新期」「競合他社との対抗」という理由が多い。

2004年度に設備投資額を増額する理由としては、「設備の更新期に当たった」(46.0%)が最も多く、「競合他社との対抗のため」(28.6%)、「国内民間需要の増加」(20.5%)と続く。業種別に見ると、製造業では「国内民間需要の増加」(素材型27.8%、加工型26.7%)や「海外需要の増加」(素材型15.1%、加工型18.5%)といった需要要因が多い。非製造業では「競合他社との対抗のため」(33.2%)という理由が多い。企業規模別では、大企業では「海外需要の増加」(20.9%)を挙げる企業が多く、中小企業では「設備の更新期に当たった」(49.6%)を挙げる企業が目立つ。業況別では、業況が良好な企業ほど、国内外の需要増加の影響を受けており、業況の悪い企業では、「設備の更新期に当たった」(57.4%)、「競合他社との対抗のため」(33.0%)という理由が多い。

[設備投資増額の理由] (構成比：%)

		国内民間需要の増加	公共事業の増加	海外需要の増加	収益・キャッシュフローの増加	設備の更新期に当たった	競合他社との対抗のため	取引先への要請	金融機関の融資態度の変化	その他
全産業		20.5	0.5	10.0	5.4	46.0	28.6	8.4	0.0	25.4
業種別	素材型製造業	27.8	0.0	15.1	4.8	44.4	27.0	11.1	0.0	19.8
	加工型製造業	26.7	1.3	18.5	5.2	44.8	23.7	10.8	0.0	22.8
	非製造業	14.4	0.3	2.3	6.3	47.0	33.2	6.3	0.0	27.9
規模別	大企業	23.6	0.0	20.9	6.4	35.5	26.4	6.4	0.0	29.1
	中堅企業	22.8	0.8	12.2	7.2	44.3	27.4	6.8	0.0	25.3
	中小企業	18.4	0.5	5.9	4.2	49.6	29.9	9.9	0.0	24.5
業況別	良い+やや良い	31.4	0.6	17.8	6.0	41.1	27.2	6.9	0.0	21.1
	ふつう	15.7	0.8	5.7	6.9	44.8	27.6	10.7	0.0	26.8
	悪い+やや悪い	6.8	0.0	1.7	2.3	57.4	33.0	7.4	0.0	30.7

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

5. 投資額の減額理由として、「設備の充足」を挙げる企業が約6割

2004年度の設備投資額の減額理由としては、「設備が充足したため」(60.6%)が圧倒的に多く、「収益・キャッシュフローの減少」(9.7%)、「国内民間需要の減少」(8.0%)と続く。業種別に見ると、素材型製造業に「設備が充足したため」(63.9%)や「収益・キャッシュフローの減少」(14.8%)を挙げる企業が多い。企業規模別では、大企業に「国内民間需要の減少」(18.2%)や「公共事業の減少」(7.3%)を挙げる企業が目立ち、中堅・中小企業では「収益・キャッシュフローの減少」や「設備が充足したため」という回答がやや多く、「リースへの振り替え」という回答も見られる。業況別では、業況の悪い企業に「国内民間需要の減少」(15.2%)、「収益・キャッシュフローの減少」(17.0%)を挙げる企業が多くなっている。

[設備投資減額の理由] (構成比：%)

		国内民間需要の減少	公共事業の減少	海外需要の減少	収益・キャッシュフローの減少	設備が充足したため	リースへの振り替え	金融機関の融資態度の変化	その他
全産業		8.0	3.7	0.0	9.7	60.6	5.4	0.3	27.7
業種別	素材型製造業	9.8	6.6	0.0	14.8	63.9	0.0	0.0	23.0
	加工型製造業	8.6	1.9	0.0	8.6	60.0	5.7	0.0	23.8
	非製造業	7.3	3.9	0.0	8.4	59.8	6.1	0.0	32.4
規模別	大企業	18.2	7.3	0.0	7.3	47.3	0.0	0.0	30.9
	中堅企業	5.6	1.9	0.0	10.3	69.2	7.5	0.9	20.6
	中小企業	6.4	3.7	0.0	10.2	59.9	5.9	0.0	30.5
業況別	良い+やや良い	6.4	0.9	0.0	5.5	65.5	5.5	0.0	28.2
	ふつう	3.2	2.4	0.0	6.4	64.0	6.4	0.0	30.4
	悪い+やや悪い	15.2	7.1	0.0	17.0	52.7	4.5	0.9	23.2

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

6. 設備投資を国内のみで実施する企業は全体の78%

設備投資に占める国内投資額の比率（国内投資比率）を見ると、「100%」という企業が78.3%であり、約8割の企業が国内のみで投資を行っている。一方、全体の投資額の3割以上を海外に振り向けている企業は6.1%にとどまった。業種別では、製造業では、国内投資比率「100%」の企業は約7割にとどまり、海外投資を行う企業が比較的多い。企業規模別では、大企業で国内投資比率が「100%」の企業は58.9%となるなど、企業規模が大きいほど国際化が進んでいる。設備投資目的別に見ると、研究・開発を目的とする投資を実施している企業では、国内投資比率「100%」の企業の割合(56.3%)が相対的に低い。

[国内投資額の比率]

(構成比 : %)

		100%	90%以上 100%未満	70%以上 90%未満	50%以上 70%未満	30%以上 50%未満	30%未満
全産業		78.3	5.9	3.7	2.6	1.7	1.8
業 種 別	素材型製造業	71.2	8.1	8.4	4.0	2.9	1.7
	加工型製造業	70.5	8.4	5.8	4.8	3.5	2.0
	非製造業	86.4	3.4	0.9	0.7	0.2	1.7
規 模 別	大企業	58.9	13.6	10.7	7.1	3.6	1.1
	中堅企業	77.9	7.7	3.9	2.5	2.6	0.8
	中小企業	83.8	2.8	1.7	1.5	0.7	2.6
投 資 目 的 別	生産・販売能力増強	77.3	5.9	4.6	3.0	2.3	2.2
	製(商)品・サービスの向上	82.1	5.7	2.0	1.2	1.6	0.4
	省力・合理化	75.8	7.7	3.0	3.9	2.5	1.6
	経営多角化	78.5	1.5	4.6	6.2	1.5	1.5
	研究・開発	56.3	15.0	12.0	5.4	3.0	0.6
	設備の更新維持	80.6	5.4	3.7	2.3	1.1	1.5

(注) 無回答が若干あるため合計は100とならない。

7. 自己資金の範囲を超えて設備投資を行う企業は6割弱

設備投資に占める自己資金の割合は、「100%」(41.8%)という企業が最も多く、それ以外は、「25%未満」(18.7%)、「75%以上100%未満」(11.6%)、「25%以上50%未満」(11.1%)となっている。業種別に見ると、非製造業では、「25%未満」の企業が21.9%を占め、75%以上を自己資金でまかなう企業の比率は48.0%(全産業では53.4%)にとどまるなど、自己資金の割合の低い企業が多い。企業規模別では、企業規模が小さいほど、自己資金の割合が低い企業が多い。特に、大企業では「100%」の企業が過半数を占め、75%以上を自己資金でまかなう企業の比率は67.8%と全体の2/3に達している。資金繰りの状況で見ると、資金繰りが楽な企業ほど、設備投資を自己資金でまかなう比率が高い。

[設備投資に占める自己資金の割合]

(構成比 : %)

		100%	75%以上 100%未満	50%以上 75%未満	25%以上 50%未満	25%未満
全産業		41.8	11.6	10.8	11.1	18.7
業 種 別	素材型製造業	44.7	15.0	12.1	7.5	14.7
	加工型製造業	45.7	13.0	10.6	10.4	16.2
	非製造業	38.3	9.7	10.6	12.9	21.9
規 模 別	大企業	50.7	17.1	8.9	6.8	8.9
	中堅企業	42.6	11.8	12.7	12.5	15.9
	中小企業	39.0	10.0	10.0	11.4	23.1
資 金 繰 り	楽+やや楽	48.0	13.6	9.0	9.0	14.4
	ふつう	38.2	9.5	12.0	13.1	21.4
	厳しい+やや厳しい	23.5	11.8	14.3	11.8	31.1

(注) 無回答が若干あるため合計は100とならない。

8. 設備投資を実施しない理由としては、「設備水準が適正」が約半数を占める

2004年度に設備投資を実施しない理由については、「設備水準が適正」(49.2%)が最も多く、「事業の先行きが不透明」(16.4%)、「リースの活用」(15.6%)と続く。業種別に見ると、素材型製造業では「設備水準が適正」(59.5%)、「設備が過剰」(10.8%)という回答が相対的に多い。一方、加工型製造業では、「事業の先行きが不透明」(24.1%)という回答の多いことが目立つ。企業規模別では、大企業で「リースの活用」(40%)の割合が高い。業況別に見ると、業況の悪い企業では「事業の先行きが不透明」(25.8%)という回答が多い。

[設備投資を実施しない理由]

(構成比：%)

		設備水準が適正	設備が過剰	資金調達が困難	収益・キャッシュフローの減少	借入れをしたくない	事業の先行きが不透明	リースの活用	H17年度以降に実施予定	その他
全産業		49.2	5.5	1.2	4.7	5.9	16.4	15.6	10.7	14.5
業種別	素材型製造業	59.5	10.8	0.0	10.8	5.4	13.5	8.1	16.2	5.4
	加工型製造業	48.3	6.9	0.0	4.6	4.6	24.1	16.1	16.1	12.6
	非製造業	49.1	4.3	1.6	4.3	6.2	15.4	16.4	9.2	15.6
規模別	大企業	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	13.3
	中堅企業	50.0	6.0	0.0	3.6	8.3	14.3	16.7	6.0	10.7
	中小企業	48.4	5.6	1.5	5.1	5.6	17.3	14.6	12.2	15.3
業況別	良い+やや良い	50.4	5.7	0.0	2.1	6.4	12.8	17.7	12.1	15.6
	ふつう	51.9	2.1	0.0	1.6	6.4	10.2	17.6	10.7	16.0
	悪い+やや悪い	45.1	8.8	3.3	9.9	4.9	25.8	11.5	9.9	12.1

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

9. 設備投資に対する考え方が変化した企業は45%、業容拡大・成長性を重視する企業が多い

1990年代後半と比べ設備投資に対する考え方が「変化した」企業は44.6%、「変化なし」という企業は40.8%となっている。業種別では、製造業に考え方が「変化した」という企業が多く見られる。企業規模別に見ると、企業規模が大きいほど「変化した」という回答が多い。業況別では、業況が良い企業ほど「変化した」という回答が多く見られる。

変化の内容については、「業容拡大・成長性の重視」(35.8%)、「キャッシュフロー範囲内の投資」(34.3%)、「コア事業など投資の絞込み」(29.9%)といった回答が多い。業種別に見ると、製造業では「コア事業など投資の絞込み」や「国際的な視点からの投資判断」という回答が相対的に多い。企業規模別に見ると、企業規模が小さいほど「業容拡大・成長性の重視」という回答が多い。

[設備投資に対する考え方の変化]

(構成比：%)

		変化の有無		変化の内容							
		あり	なし	コア事業など投資の絞込み	キャッシュフロー範囲内の投資	業容拡大・成長性の重視	情報関連投資の重視	国際的な視点からの投資判断	環境面の重視	債務削減を優先	その他
全産業		44.6	40.8	29.9	34.3	35.8	16.4	8.1	15.7	22.3	6.7
業種別	素材型製造業	49.3	36.6	42.4	34.8	30.8	11.1	15.2	14.1	22.2	3.0
	加工型製造業	50.4	38.3	34.3	34.6	37.9	14.0	14.9	16.6	18.8	5.1
	非製造業	40.7	43.9	23.0	34.5	36.3	19.5	1.4	15.9	25.2	8.4
規模別	大企業	51.1	35.1	40.4	40.4	32.7	14.1	9.0	14.1	14.7	2.6
	中堅企業	45.0	40.2	33.9	36.6	34.2	16.4	12.2	13.1	22.3	5.1
	中小企業	43.2	42.4	25.3	31.7	37.4	17.1	5.9	17.6	24.2	8.3
業況別	良い+やや良い	46.4	39.9	32.9	30.1	42.0	14.1	14.1	15.5	18.4	6.2
	ふつう	44.2	40.9	28.6	38.1	35.0	16.7	5.3	12.9	23.3	6.8
	悪い+やや悪い	43.5	41.8	27.6	35.4	28.2	19.5	3.9	19.8	26.3	7.1

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

10. 熟練技能者が不足気味の企業は44%に上る

熟練技能者の充足状態については、「不足」(4.9%)、「やや不足」(38.7%)となっており、4割を超える企業が熟練技能者は不足気味と回答している。ただ、「適正」という回答も39.3%に上る。業種別に見ると、加工型製造業で「不足」(5.2%)および「やや不足」(47.8%)となっており、不足感がやや強い。企業規模別では、中小企業で「不足」(4.9%)、「やや不足」(39.4%)と不足感が強くなっている。業況別に見ると、業況の良好な企業(「不足」5.4%、「やや不足」42.7%)と業況の悪い企業(「不足」5.8%、「やや不足」39.4%)に不足感が強い。前者は事業が拡大する中で、熟練技能者が不足してきたものと考えられる。一方、後者は熟練技能者が不足していることが、競争力の低下を招き業況を悪化させているのではないかと推測される。

[熟練技能者の充足状態] (構成比：%)

		不足	やや不足	適正	やや過剰	過剰
全産業		4.9	38.7	39.3	1.5	0.2
業 種 別	素材型製造業	3.5	40.3	44.8	2.2	0.0
	加工型製造業	5.2	47.8	37.9	1.0	0.0
	非製造業	5.4	34.3	38.3	1.5	0.4
規 模 別	大企業	4.9	35.7	45.2	1.0	0.0
	中堅企業	5.0	38.6	39.0	1.3	0.5
	中小企業	4.9	39.4	38.4	1.7	0.1
業 況 別	良い+やや良い	5.4	42.7	37.2	0.4	0.1
	ふつう	3.6	34.2	44.6	1.3	0.1
	悪い+やや悪い	5.8	39.4	35.2	3.1	0.4

(注) 無回答が若干あるため合計は100とならない。

11. 熟練者の技能の重要性が高まっていると見る企業は44%

熟練者の技能の重要性については、「高まっている」(13.5%)、「やや高まっている」(30.7%)となっており、合計で44.2%の企業が重要性は高まっていると回答している。一方、重要性が低下していると見る企業は、「低下している」(0.2%)、「やや低下している」(3.2%)にとどまっており、非常に少ない。なお、「変化なし」という企業は36.8%である。業種別に見ると、加工型製造業では「高まっている」(16.4%)、「やや高まっている」(36.9%)となっており、重要性が高まっていると感じている企業が多い。業況別に見ると、業況が良好な企業では「高まっている」(16.5%)、「やや高まっている」(34.6%)となっており、熟練者の技能の重要性が高まっていると感じている企業が多い。

[熟練者の技能の重要性の変化] (構成比：%)

		高まっている	やや高まっ ている	変化なし	やや低下して いる	低下している
全産業		13.5	30.7	36.8	3.2	0.2
業 種 別	素材型製造業	9.5	35.1	42.3	3.5	0.0
	加工型製造業	16.4	36.9	34.8	3.8	0.0
	非製造業	13.2	26.8	36.4	2.9	0.4
規 模 別	大企業	17.0	27.5	40.3	2.3	0.0
	中堅企業	14.7	30.0	35.9	3.1	0.4
	中小企業	12.2	31.7	36.7	3.5	0.2
業 況 別	良い+やや良い	16.5	34.6	32.2	2.4	0.2
	ふつう	10.9	28.3	40.7	3.4	0.3
	悪い+やや悪い	13.1	28.7	38.1	3.8	0.1

(注) 無回答が若干あるため合計は100とならない。

12. 技能の重要性が高まっている理由として、6割の企業が「顧客の要求水準の上昇」を指摘

熟練者の技能の重要性が高まっている理由については、「顧客の要求水準の上昇」(60.7%)が最も多く、「効率性向上の要請」(35.0%)、「若年労働者の能力低下」(19.6%)と続く。業種別に見ると、製造業では「機械・設備操作の複雑化」、「多品種少量生産の増加」、「若年労働者の能力低下」を挙げる企業が相対的に多い。一方、非製造業では「顧客の要求水準の上昇」や「効率性向上の要請」を挙げる企業が相対的に多い。企業規模別にはあまり大きな相違はみられないが、「顧客の要求水準の上昇」を理由に挙げる企業は中堅・中小企業に多く見られ、「多品種少量生産の増加」を挙げる企業は大企業にやや多く見られる。業況別では、業況の良好な企業に「多品種少量生産の増加」(20.4%)や「機械・設備操作の複雑化」(18.0%)を挙げる企業が相対的に多い。

[熟練者の技能の重要性が高まっている理由] (構成比：%)

		機械・設備操作の複雑化	顧客の要求水準の上昇	若年労働者の能力低下	効率性向上の要請	他部門との情報連携の増加	多品種少量生産の増加	プロダクトサイクルの短期化	その他
全産業		16.4	60.7	19.6	35.0	6.9	17.8	6.0	7.6
業種別	素材型製造業	19.6	53.6	23.5	29.6	1.7	33.5	6.1	4.5
	加工型製造業	20.2	57.6	22.0	31.8	5.6	29.2	9.5	5.0
	非製造業	13.1	65.3	17.1	38.7	9.3	4.7	3.4	10.5
規模別	大企業	16.2	55.9	22.1	36.0	3.7	19.9	3.7	8.1
	中堅企業	16.2	63.5	17.7	33.8	9.6	17.4	7.5	8.4
	中小企業	16.3	60.4	20.1	35.2	6.2	17.7	5.7	7.1
業況別	良い+やや良い	18.0	58.1	18.0	34.1	5.6	20.4	8.0	8.7
	ふつう	15.0	64.8	20.5	33.9	7.9	15.8	5.2	6.0
	悪い+やや悪い	16.2	60.1	21.3	38.5	7.8	16.2	3.7	7.8

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

13. 技能伝承のために、「教育・研修体制の整備」を実施・検討している企業は56%

技能も伝承のために実施もしくは検討している対策としては、「教育・研修体制の整備」(55.9%)が最も多く、「業務内容に見合った人員配置」(36.7%)、「熟練労働者の雇用延長」(20.6%)と続く。業種別に見ると、加工型製造業に「教育・研修体制の整備」(61.4%)、「表彰・資格制度の創設や充実」(14.9%)を進めている企業が相対的に多い。「熟練労働者の雇用延長」については、素材型製造業が32.1%と最も進んでいる。企業規模別では、企業規模が大きいほど、「教育・研修体制の整備」や「表彰・資格制度の創設や充実」を進めている。「熟練労働者の雇用延長」には企業規模の違いの影響は見られない。熟練技能者の充足状態別に見ると、熟練技能者が不足している企業ほど、「教育・研修体制の整備」、「熟練労働者の雇用延長」、「表彰・資格制度の創設や充実」を実施・検討している企業が多い。

[技能伝承のために実施もしくは検討している対策] (構成比：%)

		教育・研修体制の整備	熟練労働者の雇用延長	業務委託の抑制	業務内容に見合った人員配置	表彰・資格制度の創設や充実	その他	特に対策を講じていない
全産業		55.9	20.6	2.0	36.7	12.2	2.8	7.1
業種別	素材型製造業	53.7	32.1	2.7	40.0	7.5	3.5	6.7
	加工型製造業	61.4	27.4	2.3	37.9	14.9	2.5	5.9
	非製造業	54.3	14.0	1.7	35.2	12.1	2.8	8.1
規模別	大企業	62.6	20.7	0.7	34.4	16.1	3.0	6.2
	中堅企業	58.9	19.9	1.6	35.9	13.4	2.3	5.2
	中小企業	53.1	21.0	2.5	37.6	10.8	3.1	8.3
充足状態	不足+やや不足	70.0	30.1	2.4	39.2	14.7	3.7	5.9
	適正	61.4	18.3	2.1	46.8	14.1	2.7	10.5
	過剰+やや過剰	51.2	14.0	7.0	60.5	7.0	4.7	16.3

(注) 複数回答のため合計は100とならない。(2つまでの複数回答)

景気動向の地域別比較

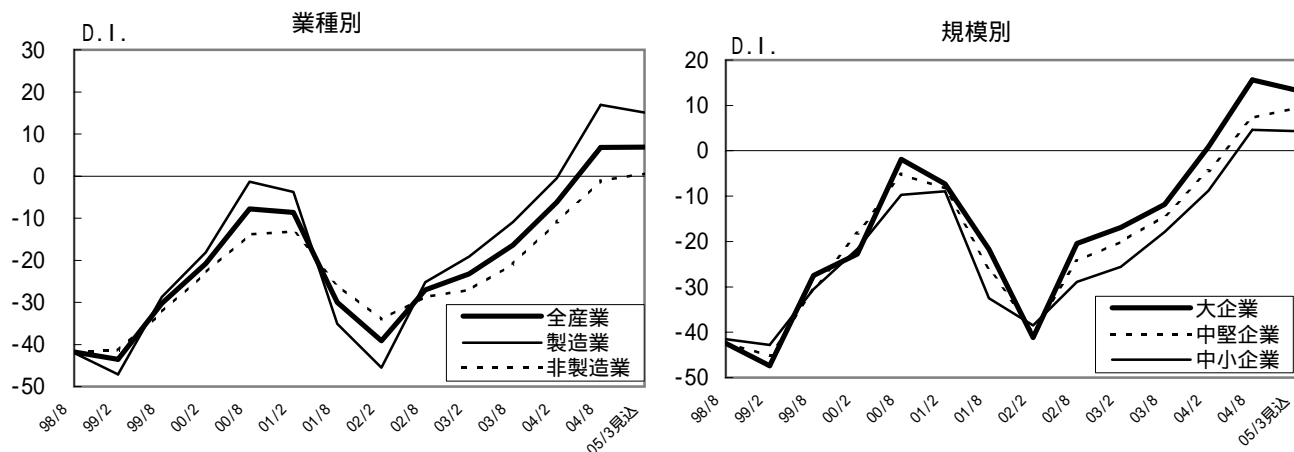
1. 業況(業況判断D.I.)

(構成比: %, D.I.)

		良い	やや良い	普通	やや悪い	悪い	業況判断D.I.
全国	2004/2(前回)	7.3	20.2	33.0	30.8	8.2	-6.2
	2004/8(今回)	11.6	23.6	36.3	22.0	5.7	6.8
	2005/3末見込	8.0	25.0	41.9	19.7	3.8	6.9
北海道	2004/2(前回)	6.1	9.1	42.4	31.8	10.6	-15.9
	2004/8(今回)	8.9	14.5	36.3	28.2	12.1	-10.1
	2005/3末見込	3.2	16.1	41.9	29.0	8.1	-11.3
東北	2004/2(前回)	6.7	20.0	22.0	35.3	16.0	-17.0
	2004/8(今回)	8.1	15.4	26.8	36.9	12.1	-14.8
	2005/3末見込	6.7	11.4	35.6	36.9	7.4	-13.4
関東	2004/2(前回)	9.1	23.1	32.5	27.5	6.9	0.0
	2004/8(今回)	14.5	25.3	36.5	18.6	4.1	13.8
	2005/3末見込	11.1	27.4	40.2	17.1	2.6	13.6
甲信越・北陸	2004/2(前回)	7.8	11.7	32.5	39.0	9.1	-14.9
	2004/8(今回)	13.1	21.5	31.8	25.2	6.5	4.7
	2005/3末見込	5.6	29.9	32.7	21.5	7.5	2.3
東海	2004/2(前回)	6.7	21.7	35.8	29.1	6.4	-3.3
	2004/8(今回)	12.3	26.8	35.7	20.8	4.1	11.2
	2005/3末見込	8.6	26.8	42.4	18.6	3.3	9.3
近畿	2004/2(前回)	7.1	20.0	33.9	31.1	7.2	-5.7
	2004/8(今回)	12.1	25.2	37.9	19.4	4.6	10.5
	2005/3末見込	8.4	27.2	43.7	16.7	2.7	11.0
中国	2004/2(前回)	3.2	18.2	33.2	31.2	13.8	-17.2
	2004/8(今回)	6.2	24.4	35.1	24.9	8.0	-2.0
	2005/3末見込	4.4	24.0	43.1	21.8	4.4	1.1
四国	2004/2(前回)	5.3	12.4	36.3	37.2	8.8	-15.9
	2004/8(今回)	12.0	16.0	43.0	23.0	6.0	2.5
	2005/3末見込	9.0	18.0	48.0	22.0	3.0	4.0
九州	2004/2(前回)	5.6	18.4	32.1	37.2	6.4	-10.3
	2004/8(今回)	8.5	25.0	37.5	23.3	5.1	4.3
	2005/3末見込	4.5	26.7	46.0	16.5	4.5	5.1

(注) 業況判断D.I.は次の算式による。
 $(\text{良いと回答した企業数}\%) + (\text{やや良いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{やや悪いと回答した企業数}\%) \times 0.5 - (\text{悪いと回答した企業数}\%)$

業況判断D.I.の推移(全国)



2. 売上及び経常損益

(構成比: %、D.I.)

		売 上				経 常 損 益			
		増収	不変	減収	D.I.	増益	不変	減益	D.I.
全国	2002年度実績 (前回)	38.4	18.2	42.6	-4.3	46.8	17.2	35.1	11.7
	2003年度実績 (今回)	48.6	19.5	31.3	17.3	53.7	16.4	29.1	24.6
	2004年度見込 (今回)	48.7	32.7	17.6	31.1	47.9	32.6	18.6	29.4
北海道	2002年度実績 (前回)	35.4	10.6	54.0	-18.6	45.1	15.9	38.9	6.2
	2003年度実績 (今回)	46.8	13.7	39.5	7.3	54.8	17.7	27.5	27.4
	2004年度見込 (今回)	37.9	25.0	36.3	1.6	35.4	31.5	32.3	3.2
東北	2002年度実績 (前回)	31.1	17.2	50.3	-19.2	45.1	17.9	36.4	8.6
	2003年度実績 (今回)	44.3	16.8	38.9	5.4	48.3	14.8	36.9	11.4
	2004年度見込 (今回)	32.9	40.9	26.2	6.7	34.2	34.2	31.5	2.7
関東	2002年度実績 (前回)	43.4	17.6	37.7	5.7	47.7	16.2	34.8	13.0
	2003年度実績 (今回)	53.6	18.2	27.3	26.4	55.1	15.9	27.9	27.3
	2004年度見込 (今回)	52.2	31.7	14.9	37.3	50.6	31.1	16.8	33.8
甲信越 ・ 北陸	2002年度実績 (前回)	42.2	15.6	42.2	0.0	54.7	10.9	34.4	20.3
	2003年度実績 (今回)	50.4	15.9	32.7	17.8	48.6	21.5	27.1	21.5
	2004年度見込 (今回)	44.9	32.7	19.6	25.2	40.2	34.6	21.5	18.7
東海	2002年度実績 (前回)	41.4	18.9	39.1	2.3	50.3	16.9	32.2	18.0
	2003年度実績 (今回)	46.8	22.3	30.9	16.0	50.9	18.2	30.8	20.1
	2004年度見込 (今回)	49.8	31.6	18.6	31.2	47.6	33.1	19.4	28.3
近畿	2002年度実績 (前回)	36.3	19.3	44.1	-7.9	47.3	16.9	35.6	11.7
	2003年度実績 (今回)	45.2	21.0	33.1	12.1	55.3	15.7	28.2	27.1
	2004年度見込 (今回)	53.0	30.4	15.1	37.9	54.2	29.2	15.3	38.9
中国	2002年度実績 (前回)	36.4	20.2	42.7	-6.4	43.9	21.0	34.5	9.4
	2003年度実績 (今回)	50.2	24.4	25.4	24.9	53.8	18.7	27.6	26.2
	2004年度見込 (今回)	48.5	36.4	15.1	33.3	48.0	35.6	16.5	31.6
四国	2002年度実績 (前回)	34.7	20.3	43.2	-8.5	39.0	23.7	35.6	3.4
	2003年度実績 (今回)	54.0	21.0	25.0	29.0	55.0	13.0	32.0	23.0
	2004年度見込 (今回)	38.0	46.0	16.0	22.0	38.0	45.0	17.0	21.0
九州	2002年度実績 (前回)	37.2	15.5	47.3	-10.0	47.3	15.5	36.4	10.9
	2003年度実績 (今回)	44.3	15.3	39.8	4.5	51.7	15.9	30.6	21.0
	2004年度見込 (今回)	46.0	34.1	19.3	26.7	44.4	38.1	17.0	27.3

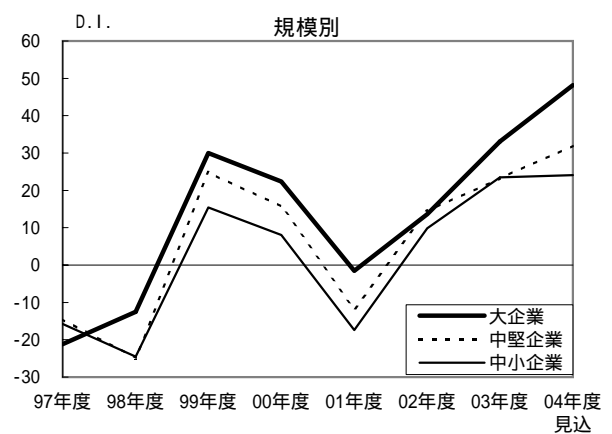
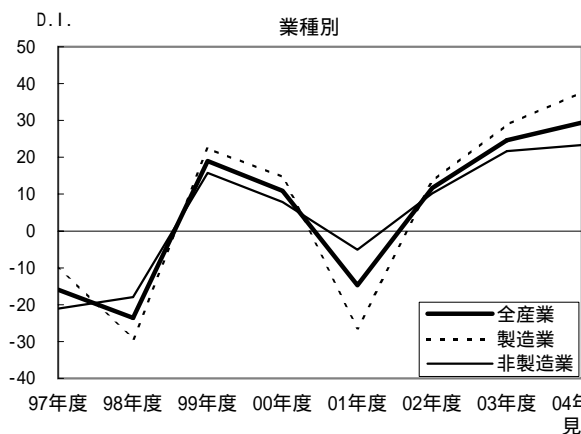
(注1) 増収(増益)は、「連続増収(増益)」と「増収(増益)に転じる」企業の合計。

減収(減益)は「連続減収(減益)」と「減収(減益)に転じる」企業の合計。

(注2) D.I.は、(連続増収(増益)と回答したの企業数%) + (増収(増益)に転じると回答した企業数%)

- (減収(減益)に転じると回答したの企業数%) - (連続減収(減益)と回答したの企業数%)

損益判断D.I.の推移(全国)



3. 従業員数の増減

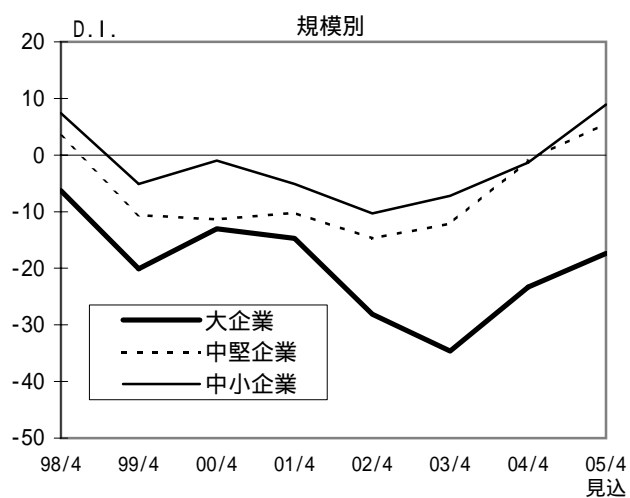
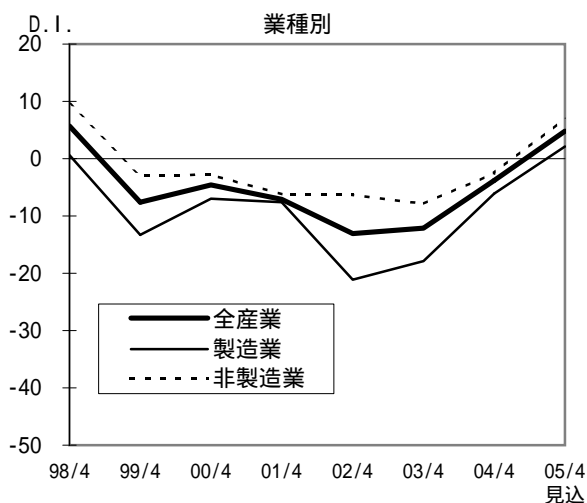
(構成比: %、D.I.)

		増やした(す)	横ばい	削減した(する)	従業員数増減 D.I.
全国	2003/4実績 (前回)	20.7	44.2	32.8	-12.1
	2004/4実績 (今回)	23.9	46.6	27.7	-3.8
	2005/4見込 (今回)	23.2	56.0	18.4	4.8
北海道	2003/4実績 (前回)	15.2	50.0	34.8	-19.7
	2004/4実績 (今回)	21.0	46.8	32.3	-11.3
	2005/4見込 (今回)	22.6	57.3	19.4	3.2
東北	2003/4実績 (前回)	18.0	46.7	34.7	-16.7
	2004/4実績 (今回)	26.2	39.6	30.9	-4.7
	2005/4見込 (今回)	22.1	52.3	23.5	-1.3
関東	2003/4実績 (前回)	21.6	43.1	32.4	-10.8
	2004/4実績 (今回)	23.9	45.3	27.7	-3.8
	2005/4見込 (今回)	24.5	55.3	16.4	8.2
甲信越 ・ 北陸	2003/4実績 (前回)	26.0	42.9	28.6	-2.6
	2004/4実績 (今回)	23.4	53.3	18.7	4.7
	2005/4見込 (今回)	24.3	61.7	9.3	15.0
東海	2003/4実績 (前回)	25.1	41.5	30.1	-5.0
	2004/4実績 (今回)	23.4	50.6	24.2	-0.7
	2005/4見込 (今回)	23.8	55.4	18.2	5.6
近畿	2003/4実績 (前回)	18.2	43.6	36.0	-17.8
	2004/4実績 (今回)	21.7	45.6	31.8	-10.1
	2005/4見込 (今回)	22.3	55.2	21.0	1.3
中国	2003/4実績 (前回)	20.9	49.8	27.7	-6.7
	2004/4実績 (今回)	28.4	45.3	25.8	2.7
	2005/4見込 (今回)	25.3	53.8	20.4	4.9
四国	2003/4実績 (前回)	19.5	53.1	25.7	-6.2
	2004/4実績 (今回)	27.0	56.0	17.0	10.0
	2005/4見込 (今回)	21.0	67.0	12.0	9.0
九州	2003/4実績 (前回)	20.1	43.6	34.6	-14.5
	2004/4実績 (今回)	24.4	47.2	26.1	-1.7
	2005/4見込 (今回)	20.5	60.2	16.5	4.0

(注) 従業員増減D.I.は次の算式による。

(従業員を増やした(す)と回答した企業数%) - (従業員を削減した(する)と回答した企業数%)

従業員増減D.I.の推移 (全国)



ニッセイ景況アンケート調査票(2004年度上期)

◆お手数ですが下記の項目について該当する番号を□欄にご記入下さい。

【定例調査項目】

(1)従業員数について(パート・アルバイト含まず)

- ①100名以下 ②300名以下 ③500名以下 ④1,000名以下 ⑤3,000名以下 ⑥3,000名超

—◇従業員数の増減について(対前年比)

- ①増やした(す) ②横ばい ③削減した(する)

H16/4実績

H17/4見込

(2)業況について

- ①良い ②やや良い ③ふつう ④やや悪い ⑤悪い

現在

H17/3末見込

(3)売上について

- ①連続増収 ②増収に転じた(る) ③前年並み ④減収に転じた(る) ⑤連続減収

H15年度実績

H16年度見込

(4)経常損益について

- ①連続増益 ②増益に転じた(る) ③前年並み ④減益に転じた(る) ⑤連続減益

H15年度実績

H16年度見込

(5)現在の金融機関の貸出態度について

- ①ゆるい ②ややゆるい ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

(6)金融機関との取引関係の変化について

- ①取引金融機関を増やした(す) ②取引金融機関を減らした(す)
③メインバンクを変えた(る) ④特に変化なし

直近1年

今後

—◇(①または②または③とご回答の場合)取引関係変更の理由(主なもの2つまで)

- ①有利な借入条件 ②円滑な資金調達 ③効果的な経営相談 ④社会的信頼性の向上
⑤取引機関の統合 ⑥取引機関の信用不安 ⑦特になし

(7)現在の資金繰り状況について

- ①楽である ②やや楽である ③ふつう ④やや厳しい ⑤厳しい

(8)余剰資金の運用方法について(主なものを3つまで)

- ①預金 ②国債・利金債 ③MMF ④公社債投信 ⑤株式投信 ⑥株式・特金

(9)設備投資について

- ①実施した(する) ②実施しなかった(しない)

H15年度実績

H16年度見込

—◇(①とご回答の場合)設備投資目的(主なもの2つまで)

- ①生産・販売能力増強 ②製(商)品・サービスの向上 ③省力・合理化
④経営多角化 ⑤研究・開発 ⑥設備の更新維持 ⑦その他

(10)今後必要となる経営資金について(主なもの2つまで)

〈資金使途〉①生産設備資金 ②営業販売施設資金 ③運転資金 ④その他

〈調達方法〉①自己資金 ②借入 ③株式発行 ④リース・割賦 ⑤その他 ⑥未定

資金使途	時 期	総 額	調達方法
	H 年 月頃	百万円	
	H 年 月頃	百万円	

—◇(調達方法で②をご回答の場合)借入決定する場合に重視する要素(主なもの2つまで)

- ①借入条件 ②貸手の信用力・安定性 ③過去からの継続的取引(メイン・株主等)
④コンサルティング力 ⑤情報提供力 ⑥その他

(11)今後の金利水準見通しについて(H17/3末見通しについてご意見をお聞かせ下さい。)

- ①上がる ②横ばい ③下がる

【定例調査項目】

(12)興味のあるまたは実施を検討されている新たなファイナンス手法を教えてください。(主なもの2つまで)

- ①シンジケートローン ②コミットメントライン ③私募債 ④流動化(大数プール)
⑤流動化(個別債権) ⑥その他 ⑦興味ない、検討していない

--	--

—◇(実施予定の場合)実施予定時期・金額・取り扱い金融機関について

- (金融機関)①都市銀行 ②地方銀行 ③証券会社 ④生命保険会社 ⑤その他

時 期	金 額	金融機関
H 年 月頃	百万円	

【特別調査項目】

設備投資と生産技術問題

(9)のH16年度見込で①とご回答の場合、以下の(13)～(15)、(17)～(20)にご回答下さい。

(9)のH16年度見込で②とご回答の場合、以下の(16)～(20)にご回答下さい。

(13)前年度と比べた実施額について

- ①増額する ②ほぼ同額 ③減額する

--

—◇((13)で①とご回答の場合)増額の理由は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①国内民間需要の増加 ②公共事業の増加 ③海外需要の増加 ④収益・キャッシュフローの増加
⑤設備の更新期にあたった ⑥競合他社との対抗の為 ⑦取引先の要請
⑧金融機関の融資態度の変化 ⑨その他

--	--

—◇((13)で③とご回答の場合)減額の理由は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①国内需要の減少 ②公共事業の減少 ③海外需要の減少 ④収益・キャッシュフローの減少
⑤設備が充足した為 ⑥リースへの振り替え
⑦金融機関の融資態度の変化 ⑧その他

--	--

(14)国内投資額の比率はどの程度ですか。

- ①100% ②90%以上100%未満 ③70%以上90%未満 ④50%以上70%未満
⑤30%以上50%未満 ⑥30%未満

--

(15)設備投資額に占める自己資金の割合はどの程度ですか。

- ①100% ②75%以上100%未満 ③50%以上75%未満 ④25%以上50%未満 ⑤25%未満

--

(16)設備投資を実施しない理由は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①設備水準が適正である ②設備が過剰である ③資金調達が困難 ④収益・キャッシュフローの減少
⑤借入れをしたくない ⑥事業の先行きが不透明 ⑦リースの活用
⑧H17年度以降に実施予定 ⑨その他

--	--

(17)1990年代後半と比べ設備投資に対する考え方は変化しましたか。

- ①はい ②いいえ

--

—◇((17)で①とご回答の場合)変化した内容は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①コア事業など投資分野の絞り込み ②キャッシュフロー範囲内の投資 ③業容拡大・成長性の重視
④情報関連投資の重視 ⑤国際的な視点からの投資判断 ⑥環境面の重視
⑦債務削減を優先 ⑧その他

--	--

(18)熟練技能者の充足状態はどうですか。

- ①不足 ②やや不足 ③適正 ④やや過剰 ⑤過剰

--

(19)熟練者の技能の重要性には変化がありますか。

- ①高まっている ②やや高まっている ③変化なし ④やや低下している ⑤低下している

--

—◇((19)で①または②とご回答の場合)重要性が高まっている理由は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①機械・設備操作の複雑化 ②顧客の要求水準の上昇 ③若年労働者の能力低下
④効率性向上の要請 ⑤他部門との情報連携の増加 ⑥多品種少量生産の増加
⑦プロダクト・サイクルの短期化 ⑧その他

--	--

(20)技能の伝承の為に、実施もしくは検討している対策は何ですか。(主なもの2つまで)

- ①教育・研修体制の整備 ②熟練労働者の雇用延長 ③業務委託の抑制 ④業務内容に見合った人員配置
⑤表彰・資格制度の創設や充実 ⑥その他 ⑦特に対策を講じていない

--	--